

# コロナ禍の農山漁村への影響と都市集中是正

岩手大学農学部

山本信次

## コロナ禍と自助努力の限界

コロナ禍の影響はその感染が人間同士の接触に起因することもあり、人口密度の高い都市部において強く意識されてきた。しかしながら農山漁村やそこで生産される農林水産物にかかわっても大きな影響を与えている。

筆者は大学演習林を管理する立場も務めているが、演習林から生産される一般建築用材用のスギ丸太価格は市場においてコロナ蔓延以前に比して2~3割程度下落した。生産費用・市場への運搬・販売手数料などを考えれば赤字になりかねない価格であった。これはコロナ禍による建築需要そのものの減退の中で起きた、コモディティ化された一般的な商品が売れなくなった一例である。しかしながら、いわゆる「巣ごもり消費」のなかでは販売を伸ばしたものもあり、「すべての農林水産物が売れなくなったわけではない、生産者の販売に



値下がりした一般用材

対する自助努力が足りないだけだ」という反論もあるだろう。しかし現況は、むしろ「自助努力を重ねてきた農山漁村や生産者ほど強い影響を受けている」とい

えそうである。

なぜならば日本の経済発展とそこで進んだ円高に伴い、国内で消費される農林水産物の多くは価格の安い輸入品に置き換えられていった。だからこそ生き残りをかけて、国産の農林水産物の多くは「ブランド化」や「高付加価値化」に活路

を見出した。日常的に消費される低価格で、輸入品で代替可能なコモディティ化された一般的な農林水産物ではなく、富裕層やインバウンド消費、庶民の「ハレの日」に消費されるような高品質・高価格の農林水産物生産に特化することにより販路を確保し、輸出までをも展望に入れてきた。それがこの間、農山漁村に求められた「強い農林水産業をつくるため

の自助努力」の一面であったといえよう。

そうした側面を代表する高付加価値・高品質農産物の代表である黒毛和牛肉について



高付加価値農産物としての黒毛和牛

て2020年6月9

日の朝日新聞<sup>(1)</sup>では、外食やインバウンド消費の減退から価格が2割以上下落し、肥育農家が赤字経営に追い込まれ、廃業の危機にあることを伝えている。コロナ禍の状況では「ハレの需要」こそが抑えられた結果、高付加価値化に生き残りをかけてきた農山漁村や農林水産業者こそが強い影響を受けたのである。

## ウイルス禍のリスク化と都市-農山漁村関係の再構築

かりに今回のコロナ禍が次年度以降、ワクチン開発などにより短期間で収束に向かったとしても、約10年周期で繰り返されてきた同じコロナウイルス系統のSARSやMARSの経験や2009年の新型インフルエンザ流行を考えれば、これからの世界は周期的にこうしたウイルス性の病による災禍に見舞われることを前提とせざるを得ない。もはやウイルス

による災禍は不確実性ではなく、織り込むべきリスクに転換したといっていよう。

そして伝染性の病が蔓延すれば、その対処法はワクチンが開発されるまでは他者との接触を制限する方向に向かわざるを得ず、そこではインバウンド消費や「ハレの需要」は、今回のように制限されるのは自明の理である。

また農林水産業は産業であると同時に自然資源や国土の管理を担う存在でもあり、それは地域社会としての農山漁村の存在と不可分のものである。市場原理に基づいて参入退出が行われることを前提とした他産業とは異なる特徴がそこにはある。

こうした観点から、ウイルス性の病の蔓延を周期的におこるリスクと見なすことを余儀なくされた今後の社会においては、高付加価値商品生産に特化した農林水産業振興やそうした農山漁村対策に頼り切ることはリスク管理上不適切であることが可視化されたといえよう。

さらに幸いにも今回はそこまでの事態には至らなかったものの、より致死性の高いウイルスの蔓延などの事態を想定すれば、現在のような国際分業に基づくグローバル化を無条件に善とする農林水産物の生産流通システムは、生産者としての農山漁村住民のみならず、消費者としての都市住民にとっても食糧安全保障の面などからも大きな問題をはらむことがあきらかとなったのである。

普通に生きる市井の人々の当たり前のニーズにこたえる産品が、身近でつくられ、それを買い・利用すること。コロナ禍は、そうした暮らしが成り立つ農山漁村と都市の関係をつくりなおす必要性を私たちに突き付けたのである。

## 農山漁村観光への影響と対応

次に農山漁村振興のもう一つの切り札として、さらに言えば日本経済活性化のための起爆剤として考えられてきた観光の側面から考えてみよう。

2013年、政府は「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」を取りまとめ、「今後人口減少・少子高齢化が見込まれる中、国内の観光需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアを始めとする世界の観光需要を取り込むことにより、地域経済の活性化、雇用機会の増大などにつなげていくこと」を目指して、訪日外国人観光客 2000 万人の目標

を掲げた<sup>(2)</sup>。2016年には2000万人、2018年には早くも3000万人を突破し、インバウンド消費による観光地への経済的な影響は大きかった<sup>(3)</sup>。

だがいうまでもなく、コロナ禍により、これらは突然失われた。2020年6月の主要旅行業者の旅行取扱状況速報では取扱額対前年比で海外旅行1.2%、外国人旅行1%、国内旅行12.1%、全体で7.1%と壊滅的状況である<sup>(4)</sup>。7月はやや持ち直したものの全体で対前年比12.6%と依然壊滅的状況が続いている<sup>(5)</sup>。これこそが政府が感染の再拡大が懸念されつつも「GOTO トラベル」政策を強行した背景であることは一目瞭然であろう。

こうした状況は農山漁村に対してはどのように作用したであろうか。

観光需要が激減する中、「新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「3密」を避けながら自然を満喫できるアウトドア熱が高まっている」など、一部には農山漁村に多く存する自然資源を活用するアウトドア・キャンプブームの報道があった<sup>(6)</sup>。しかし、これは感染リスクを下げるために他者との接触を減らしたいというニーズからくる部分も多く、農山漁村やそこに存する自然資源を、その住民たちが守りはぐくんできた地域資源や生活の場としてではなく、たんなる「人のいない空間」として消費するものであり、そのニーズを完全否定はできないものの、農山漁村の立場からすれば違和感のある「消費」であり、手放しに賛美するわけにはいかないだろう。

そもそも農山漁村を舞台とする観光であるグリーンツーリズムは、その発祥の地であるヨーロッパにおいては農村にゆっくりと滞在し、余暇を楽しむというものであった。しかし、日本においては環境教育的活動や農山漁村の生活や生産活動を体験するなど、現地における農山漁村住民との交流



都市住民による茅葺体験

を伴う能動的な活動を通じて、農山漁村と都市の間に「顔の見える関係」を構築し、その関係性を新たに築き上げていくものとして発展してきた



ことが特徴である。そして、その特徴故に上述したこれから求められる農山漁村と都市との関係の再構築においても大きな役割を果たすものと期待できる。

しかしながら皮肉にも、そうした「人と人の交流」という特徴こそがコロナ禍の状況においては高い感染リスクとなりにかないことから、これらの活動は停滞した。

日本農業新聞によれば緊急事態宣言以降、その解除まで多くの食農体験を受け入れてきた農家民宿が休業を余儀なくされたことが報道され、その解除後も医療資源の乏しい農山漁村に感染状況の不明な遠隔地からの客を受け入れることの懸念が示されている<sup>(7)</sup>。

さらに大きな影響を受けたのが環境教育・自然体験をプロデュースする自然学校であった。日本環境教育フォーラムによれば「自然学校とは地域の自然を舞台に自然体験やエコツアー等を提供する事業体です。新型コロナウイルスの影響により、子どもたち向けの自然体験やキャンプが延期・中止となりました。4月の調査では、6割強の自然学校が廃業の危機に直面していると回答しています」としており、こうした危機的状況打開のためにクラウドファンディングに取り組んでいる<sup>(8)</sup>。

このようにコロナ禍は、今後ますます必要性を増す都市と

農山村漁村の関係の再構築に不可欠な日本型グリーンツーリズムにもまた大きな影響を与えたのである。

しかしながら、こうした都市－農山漁村交流そのものが都市住民のニーズを失ったわけではないようである。過去40年ほどにわたり東京都世田谷区との交流事業を続ける群馬県川場村において、各種の交流事業のプロデュースを行う世田谷区民健康村への9月段階での聞き取りによれば、家族向けの農村体験イベントを三密回避のために参加者数を絞った上で、感染防除対策を十分に行って再開したところ、参加申し込みは定員を大幅に超え、抽選をせざるを得ない状況となったとしており、根強いニーズの存在がうかがえる。

こうした点から参加する都市住民サイドにとっての問題は三密の回避や感染防御対策などのイベント運営テクニックの問題といえるだろう。反対に受け入れ側の農山漁村サイドの問題は、不特定多数の都市住民を受け入れた場合の出発地の感染状況が不明なことによるリスクの不透明さの問題といえそうである。前者に関してはコロナ発生から時を経て、感染防御に関する知見も蓄えられ、リスクの低減も可能になってきたといえるだろう。後者については感染状況のわかる特定の場所や近隣都市部からの来訪に限定することでリスクを低減する方策がとられ始めている。



子どもたちへの森林環境教育



自然体験としての木登り

岡山県では、都市部の全小中学校における修学旅行の中止が相次いでおり、中止を決めた学校の中には、代替案として比較的感染リスクの低い県内旅行を検討しているとされ、こうした動きに対して、農村部の農家民宿の協議会が、県内都市部の学校に宿泊利用の呼び掛け、農作業や田舎暮らしを体験できる校外学習の場を提供しようとする取り組みが始まっている<sup>(9)</sup>。

## マイクロツーリズムの限界と多極分散型国土利用

こうした傾向を最もうまく取り入れたのが株式会社星野リゾートの提唱する「マイクロツーリズム」であろう。全国にホテル事業を展開する同社では、緊急事態宣言下の4～5月はグループ全体の売上げが8～9割減という厳しい状況に見舞われたが、その後の移動制限の解除とともに売り上げは回復し、夏休みシーズンには稼働率が前年を上回る施設もでてきたという<sup>(10)</sup>。そうした成功の要因は徹底した感染防御対策と近隣客の誘致というマイクロツーリズムの戦略であったという。このマイクロツーリズムの考え方は旅行に行きたい都市住民、不安なく客を受け入れたい農山漁村住民の双方のニーズを満たすものとして、グリーンツーリズムの再興の上でも大いに参考になるものといえよう。

しかし同時にマイクロツーリズムの弱点も同時に明らかとなっている。それは星野リゾートの抱える多数の施設の中で特定の地域や施設で利用が回復しないことであり、具体的には地方では北海道・沖縄を挙げている。その理由は明確であろう。すなわち、それらの地域は領域内に都市部が少なく、国外や遠隔都市部からの観光客のインバウンド消費に頼っていた点で共通しており、そうしたところではマイクロツーリズムによる問題解決は不可能なのである。星野リゾートでは「その個別対応がこれからの課題」とし、個別に問題に取り組むとしている。高名な星野リゾートであれば、そうした自助努力による対応は不可能ではあるまい。

しかし、これを農山漁村と都市との協働的グリーンツーリズムによる地域振興に取り組んできた農山漁村の立場に立つ

て考えれば、近隣の都市部からの集客に期待できる比較的都市近郊の農山漁村はともかく、それ以外の遠隔の農山漁村には、そうした共助的取り組みによる地域振興は持続不可能ということの意味するのである。

こうした点からマイクロツーリズム的手法でグリーンツーリズムを実施し、農山漁村振興を図ろうとするならば、そこには東京に代表される大都市集中を排して、地域ごとに中小都市と農山漁村が並立するヨーロッパ的国土利用構造が前提にならなければならない。そもそもそうした考え方は新しいものではなく1977年に策定された第三次全国総合開発計画の中で提案された定住圏構想を嚆矢として、現在も総務省がすすめる定住自立圏構想や環境省のすすめる地域環境共生圏構想などと通底するものといえよう。コロナ後の社会のために必要な政治構想はすでに存在し、あとはいかに、またどこまで本気でそれを進めていくかという政治の課題なのである。

## おわりに

ここまでみたようにコロナ禍の状況では、「自助」的な高付加価値生産に励んだ農林水産業者・農山漁村ほど激しくダメージを受けた。さらに都市と協働して「共助」的なグリーンツーリズムによる農山漁村振興に取り組もうとしても、そこには都市との距離という地理的条件による限界が存在することが明らかになった。農山漁村は自助的にも共助的にも努力を重ねて来ている。コロナ後のよりよい社会形成には、こうした点を踏まえた政府による取り組み・「公助」の強化こそが不可欠といえるのではないだろうか。

- (1) 朝日新聞 2020.6.9 付  
<https://www.asahi.com/articles/ASN6873J3N64PITB006.html>  
最終閲覧 2020.9.13
- (2) 観光庁  
<https://www.mlit.go.jp/common/001000830.pdf> 最終閲覧 2020.9.13
- (3) 日本政府観光局  
[https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/marketingdata\\_tourists\\_after\\_vj.pdf](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/marketingdata_tourists_after_vj.pdf) 最終閲覧 2020.9.13
- (4) 観光庁  
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001358701.pdf> 最終閲覧 2020.9.13
- (5) 観光庁  
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001362765.pdf> 最終閲覧 2020.9.13

- (6) 時事ドットコムニュース 2020.8.24 付  
<https://www.jiji.com/jc/p?id=20200824091705-0035443419> 最終閲覧 2020.9.17
- (7) 日本農業新聞 [新型コロナ] 自粛緩和 農泊じわり再開 「不安」「交流」で葛藤 2020.6.10 付  
<https://www.agrinews.co.jp/p50952.html> 最終閲覧 2020.9.17
- (8) 新型コロナウイルス対策 緊急プロジェクト 自然学校エイド基金  
<https://a-port.asahi.com/projects/nature-school-aid/>  
最終閲覧 2020.09.17
- (9) 山陽新聞 2020.8.11 付  
<https://www.sanyonews.jp/article/1040105> 最終閲覧 2020.9.18
- (10) トラベルボイス 2020.9.7 付  
<https://www.travelvoice.jp/20200907-147011> 最終閲覧 2020.9.18